平成29年度三好市総合戦略事業評価シート（総合戦略の計画期間：平成27年度～平成31年度）

施策	目指す成果	具体的な事業（事業の説明）	事業指標 （◎…総合戦略に掲載するKPI）		年次別数値 H27	H28	H29	H30	H31	本年度 達成度	ＫＰＩ （重要業績指標）	担当課	評価
○雇用の場の創出 地域産業の競争力の強化と企業誘致の推進、ＵＩＪターン者等による新たな起業に対する支援の充実を図る。	起業・創業を増やす	・創業セミナー開催 経営・財務、人材育成、販路開拓のカリキュラムを備えた創業者向けセミナー開催。 ・空き店舗等再生支援事業 空き店舗等の活用に対し改修費用及び家賃に対して補助金を交付する。 ・三好市創業支援事業計画に基づく創業支援事業	◎起業・創業件数（件）	目標	－	5件	5件	5件	5件	D	○企業誘致セミナー参加者数年間50人 ○空き店舗等活用件数年間４件 ○起業・創業支援事業を活用し、起業・創業した件数年間５件 ○誘致された企業数又は検討中の企業件数１件	商工政策課	C:成果が不十分
				実績	－	2件	2件						
			◎空き店舗等活用件数（件）	目標	－	4件	5件	6件	6件	D			
				実績	－	3件	3件						
	企業を誘致する	・製造業に対する奨励措置 創業時に必要とされる固定資産税相当額の範囲内、新規雇用に対して補助金交付する。 ・コールセンター、データセンターに対する奨励措置 施設整備に要した費用、事務機器リース料、新規雇用に対して補助金を交付する。 ・ふるさとクリエイティブ企業に対する奨励措置 事務所賃借料、事務機器賃借料、新規雇用に対して補助金を交付する。	奨励措置対象企業数（社）	目標	5社	5社	6社	7社	8社	D			C:成果が不十分
				実績	5社	4社	3社						
	サテライトオフィスを誘致する	・誘致セミナー開催 サテライトオフィス開設に意欲のある企業を集め、東京、大阪で年間6回開催 ・現地研修開催 企業を現地に招いての視察研修。年間3回開催 ・企業訪問 サテライトオフィス開設に興味のある企業を訪問して支援制度説明等誘致活動をおこなう。	◎誘致企業数（社）	目標	1社	1社	1社	1社	1社	A			A:成果が十分
				実績	0社	0社	1社						
			◎誘致セミナー参加者数（人）	目標	50人	50人	50人	50人	50人	C			
				実績	50人	47人	44人						
○産業の担い手育成支援 地域産業の活性化と安定化を継承するため、企業と就職希望者のマッチングを推進するとともに支援制度の充実を図る。	若者の就農を増やす	・青年就農給付金事業 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を給付する。	◎新規就農者数（人）	目標	1人	2人	2人	2人	2人	D	○新規就農者数年間２人 ○ＵＩＪターン者就職者数年間５件 〇高校新卒者市内企業就職者５年間で125人	農業振興課	C:成果が不十分
				実績	2人	1人	1人						
	若者の地元企業への就職を増やす	・新卒者等就職促進事業（先行型） 正規採用された新卒者または40歳未満のUIJターン就職者およびそれらの対象就職者の雇用事業者に対して補助金を交付する。 ・市内企業ガイドブック作成（先行型） 市内の若年者雇用に熱心な事業所を紹介するパンフレットを作成のうえ、大学や高校、合同就職面接会や成人式等で配布し、市内事業所の人材確保と若年者の地元就職促進を図る。	新卒者等就職促進事業補助金対象者数（人）	目標	16人	35人	35人	35人	35人	D		商工政策課	C:成果が不十分
				実績	16人	21人	21人						
			◎市内３高校の地元（市内）企業への就職者数（人）	目標	25人	25人	25人	25人	25人	D			
				実績	14人	18人	17人						
○地域資源を活かしたモノづくりの推進 本市の特性や強みを活かして、産業間の連携を視野に入れた成長戦略の推進、事業活動継承に対する支援等を行う。	地域資源を生かした農産品のブランド化	・特産品開発支援事業 三好市ブランド構築委員会が中心となり、地域内の資源を活用した６次産業化を推進すると共に、新たな特産品開発の取り組みへの支援。 ・ジビエ活動支援事業 深刻化する鳥獣被害対策の取り組みの一環として、有害で捕獲した鳥獣の肉を利用した食のメニュー開発支援及びジビエ料理店の認定などを実施する。 ・特産品生産奨励補助金（先行型） 市が指定する特産品の生産向上と休耕地の利活用の推進及び特産品ブランド化のため生産に対し補助金を交付する。	◎特産品開発件数（件）	目標	2件	1件	1件	1件	1件	A	○新たな特産品開発件数年間２件 ○うまいよジビエ料理店認定年間５店舗 ○生産品の生産量を5年間で２０%増加	農業振興課	A:成果が十分
				実績	0件	1件	1件						
			◎うまいよジビエ料理店認定件数（店舗）	目標	5店舗	2店舗	2店舗	2店舗	2店舗	A			
				実績	5店舗	2店舗	2店舗						
			◎特産品（５品目）の増加率（%）	目標	3%	5%	10%	15%	20%	A			
				実績	3.20%	1.84%	64.61%						

平成29年度三好市総合戦略事業評価シート（総合戦略の計画期間：平成27年度～平成31年度）

基本的方向	目指す成果	具体的な事業（事業の説明）	事業指標 （◎…総合戦略に掲載するKPI）		年次別数値 H27	H28	H29	H30	H31	達成度	ＫＰＩ （重要業績指標）	担当課	評価
○移住・定住の促進 三好市移住交流支援センターの充実を図るため空家バンクを整備し、移住者のお世話役である「移住コーディネーター」を養成してワンストップでの受け入れ体制を強化する。	ＵＩＪターン者を増やす	・空き家情報登録制度「空き家バンク」 市内の空き家の賃貸、売却を希望する所有者から寄せられた情報を公開し、市内に移住を希望する方へ情報提供し、市民と都市住民の交流拡大及び定住促進による地域の活性化を図る。 ・移住者支援事業補助金 空き家情報登録制度を利用した移住者が空き家に入居した場合、移住等に要する費用に対し、「移住奨励金」、「改修補助金」を交付する。 ・お試し暮らし住宅 移住を検討している者を対象に、一定期間市内での日常生活の状況を実際に体験してもらうために貸付ける住宅を整備し、移住・定住の推進及び人口流入の促進を図る。 ・お試し滞在支援事業補助金 三好市への移住を目的として地域情報の収集又は住居・仕事を探す活動等を行う者に対し、活動費の一部を補助する。 ・三好市移住交流支援センター事業 移住希望者に対する相談や支援、情報発信を行い、市内への定住促進を図る。	◎空家バンクのべ登録件数（件）	目標	-	30件	40件	45件	50件	A	○ＵＩＪターン件数年間100件及び延べ人数年間170人 ○空家バンク述べ登録件数平成３１年度までに５０件 ○お試し住宅整備件数５年間５件	地方創生推進課	A:成果が十分
				実績	-	24件	47件						
			◎お試し住宅整備件数（件）	目標	-	3件	1件	1件	0件	A			
				実績	-	3件	2件						
			◎お試し暮らし住宅利用件数（件）	目標	-	8件	16件	24件	30件	B			
				実績	-	18件	15件						
			◎UIJターン件数（件）	目標	-	140件	150件	160件	170件	A			
				実績	135件	175件	186件						
	移住者等の受け入れ環境の整った地域を作る	・住民による地域将来ビジョン策定 住民を起点として、基礎自治体である市町村よりも、より身近な「地域コミュニティ（旧小学校校区や自治会単位等）」において、地域コミュニティが主体的かつ、地域の課題解決に向け多世代等の連携し、総合戦略の方針の沿ったものとして、地域が将来ありたいと考え、行動するためのビジョン策定に向けた支援を行う。 ・生涯活躍のまち構想 社会課題である東京圏の人口一極集中の是正、地方における人口減の抑制のため、シニア層中心とした都市圏から二地域居住などの多様な形態かつ、自己実現（自己が希望するライフスタイルの実現）・ミッション型の移住者（専門性の高いプロフェッショナル人材など）を迎え、域内事業者との交流による雇用や新たな付加価値の創出ほか、地域経済の活性化など地方へ主体的かつ継続的にかかわり持つ関係人口の獲得。また多世代交流、多様性に寛容よる地域活力の向上や、医療・介護の高品質なサービス供給体制の構築など持続可能な地域社会システムの構築につなげる。	集落ビジョン策定件数（件）	目標	1件	1件	2件	2件	3件	D		地方創生推進課	B:相当程度の成果
				実績	1件	1件	0件						
			お試し暮らし住宅利用件数（生涯活躍のまち構想）（件）	目標	－	6件	12件	18件	24件	A			
				実績	－	14件	12件						
	意欲ある若者を誘致する	・地域おこし協力隊事業 地域貢献を志望する移住希望者を地域おこし協力隊として雇用するほか、起業を支援する補助制度の創設や、起業塾の受講等の支援など定住に向けた各種支援を行うことで任期終了後の定着を図る。	任期終了後、三好市に定住する地域おこし協力隊員の数（人）	目標	2人	5人	5人	5人	8人	A		地方創生推進課 観光課 農業振興課	A:成果が十分
				実績	2人	5人	5人						
	意欲あるイノベーターを誘致する	・休廃校等活用事業 旧廃校の活用主体を民間から公募することで、地域外のイノベーターの呼び込みを図る。	廃校活用をきっかけに移住した移住者数（人）	目標	－	0人	2人	2人	2人	-		地方創生推進課	-
				実績	－	0人	-						
○地域ブランドづくり 自然景観、伝統文化、食材、アウトドアスポーツなど地域固有の資源を活用して、まちづくりの価値を導き出し、地域の誇りや愛着を生み、住みよいまち・訪れたいまちを創出し、地域経済の活性化を図る。	みよし暮らしブランドの確立	・三好市ブランド戦略の構築 企業ブランディング理論を応用した手法を用い、固有の地域資源を活用することで他自治体との明確な差別化を図りながら、市内外への戦略的なコミュニケーションを継続的に行い、三好市固有のブランドイメージを高め付加価値を創造する。このことにより市民が愛着と誇りを持てるまちづくりや、本市を訪れる観光客や移住希望者へブランドイメージの定着を図る。	・ブランドイメージの構築（H28）（件）	目標	－	1件	－	－	－	-	○観光入込客数（祖谷のかずら橋渡橋者）年間３３０，０００人 ○外国人宿泊者数前年比２０%増	地方創生推進課	B:相当程度の成果
				実績	－	1件	－	－	－				
			・コンセプトのもと計画される事務事業の割合（H29～）（%）	目標	－	－	25%	50%	100%	D			
				実績	－	－	0%						
	三好市観光ブランドの確立	・地域おこし企業人交流プログラム（先行型） ㈱ANA総合研究所と地域協働事業協定を締結し、派遣職員を受入れ（H27～29年度予定）、ANAグループのネットワークを活用し、インバウンド誘客の推進、地域情報の発信、特産品の開発を通じて交流人口の拡大を担う。 ・にし阿波ＤＭＯの創設 観光情報の発信や誘客の仕組みづくりを目的に、（一社）そらの郷を核に地域における連携体制の構築を行う。また、暮らし体験を中心とした体験交流による地域づくりを推進する専門人材の育成と、体験メニューの造成、情報発信による体験型旅行受入数の拡大を図る。 ・ラフティング世界選手権等開催支援事業 吉野川を舞台としたラフティング競技の基盤構築に向けプレ大会及び世界選手権を開催するほか、地域の魅力発信やラフティングチームの合宿誘致、ウェイクボードアジア大会の開催などを通じて吉野川ブランドの構築を図る。 ・徳島県剣山世界農業遺産推進事業 にし阿波で構成する同推進協議会を中心に、「徳島剣山傾斜地農耕システム」の世界農業遺産認定を実現するため、生物多様性調査の実施や高地性集落体験ツアー、さらには急傾斜地農耕システム体験プログラムの造成により、交流人口の増加を図る。	◎外国人宿泊者数（市内主要施設）（人）	目標	10,000人	13,000人	15,600人	18,700人	22,400人	A		観光課	A:成果が十分
				実績	10,837人	16,146人	18,847人						
			◎観光入込客数（祖谷のかずら橋渡者数）（人）	目標	330,000人	330,000人	330,000人	330,000人	330,000人	A			
				実績	348,528人	339,035人	357,697人						
			ラフティング体験ツアー受入者数（人）	目標	18,000人	20,000人	23,000人	26,500人	30,000人	A			
				実績	18,000人	28,333人	32,857人						

平成29年度三好市総合戦略事業評価シート（総合戦略の計画期間：平成27年度～平成31年度）

基本的方向	目指す成果	具体的な事業（事業の説明）	事業指標 （◎…総合戦略に掲載するKPI）		年次別数値 H27	H28	H29	H30	H31	達成度	ＫＰＩ （重要業績指標）	担当課	評価
○結婚希望者への支援 若者の結婚希望を叶えるため、出会いの場の機会を増やすとともに支援制度を充実させる。	結婚するカップルを増やす	・心ときめく地域婚活支援事業（先行型） 独身男女の出会いの場を積極的に創出する事業を行う団体等が実施する「多様な出逢いの機会の創出が期待されるイベント」に対し、必要な経費を補助する。	◎年間婚姻組数（組）	目標		84組	80組	80組	80組	C	○年間婚姻組数80組 ○結婚支援事業をきっかけに結婚に至った件数１件	地方創生推進課	D:成果なし
				実績	84組	70組	67組						
			◎結婚支援事業をきっかけに結婚に至った件数（件）	目標	0件	0件	3件	3件	3件	D			
				実績		0件	0件						
○安心して出産・子育てができる環境整備 安心して出産できる環境づくりを目指し、安心・安全な子育て施設の充実と支援制度の向上を図る。	出生数を増やす	・乳幼児健診、個別訪問、相談事業 子どもの健やかな成長発達のための体制を整えます。妊娠・出産・子育て時期の親子に対し、妊娠期から乳幼児期における個別訪問などによる相談体制を整えることで切れ目のない支援を行い、安心して子育てができる環境を作ります。 ・医療機関、企業等との連携促進事業 子どもを産み育てるためには、育児に対しての家族の援助が重要になってくる。母親だけではなく、主として育児を担う必要がある父親についても、育児への取り組みの状況、仕事の状況等を調査し、保健指導や企業等との連携につなげていく。 ・三好市不妊治療費助成事業（先行型） 不妊治療を受けた夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、徳島県こうのとり応援事業において承認決定された夫婦を対象に、夫婦一組当たり50万円を上限として助成する。	「健やか親子21」評価指標項目よりこの地域で子育てをしたいと思う親の割合（%）	目標	－	85%	90%	95%	100%	A	○年間出生者数１５０人 ○延長保育年間延べ利用者数７００人 ○子育て支援拠点施設の年間開設日145日、1日当たりの平均利用者数35人	健康づくり課	B:相当程度の成果
				実績	－	94%	93%						
			H28:「健やか親子21」評価指標項目より妊娠中、仕事をつづけることに対して職場から配慮されたと思う就労妊婦の割合（%） H29第3四半期以降:「健やか親子21」評価指標項目より父親が育児をしていると答えた人の割合（%）	目標	－	60%	80%	85%	90%	A			
				実績	－	88%	87%						
			◎年間出生者数（人）	目標	135	135	140	145	150	C			
				実績	126	134	110						
	安心して子育てができる環境づくりをめざす	・延長保育事業 保育所の基本開所時間（7:30~18:30）を30分延長する（~19:00） ・病児保育事業 子どもが病気等の回復期等において、自宅で看病できないとき、保護者に変わって一時的に預かる。 ・地域子育て支援拠点事業 子育て支援センターを開設し、子育て世代の親子が自由かつ気軽に集い、親子のふれあいや子育てに対する不安や悩みの相談、子育てに関する情報を提供する。 ・育児用品購入費補助事業 三好市で購入した育児用品代金の一部を助成する。 ・放課後児童クラブ 昼間保護者のいない小学校児童等を対象に、学校終了後遊びの指導等を通して児童の健全育成を図る。 ・乳児家庭保育支援給付金 乳児の保育を家庭で行う保護者に対し、乳児家庭保育支援給付金を支給することにより生活の安定と愛着形成の深化を図り、もって児童の健全な成長に資することを目的して支給する。	H27、H28：◎延長保育のべ利用児童数（人） H29以降：延長保育利用児童受入状況（%）	目標	700人	750人	100%	100%	100%	A		子育て支援課	B:相当程度の成果
				実績	742人	631人	100%						
			◎子育て支援拠点施設の一日あたりの平均利用者数（人）	目標	35人	36人	38人	40人	42人	D			
				実績	44人	39人	26人						
			H27、H28：（放課後児童クラブの）延べ利用児童数（人） H29以降：（放課後児童クラブの）待機者数（人）	目標	4,500人	4,700人	0人	0人	0人	A			
				実績	4,579人	4,647人	0人						
○安心して働き続けられる職場の環境整備 ワーク・ライフ・バランスの促進に向けて仕事と子育ての両立に積極的な企業を支援する。	ワークライフバランスの実現	・ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催事業 個人のライフスタイルやライフステージに応じた多様な働き方の実現と快適な職場環境の整備に向けた啓発活動の実施。	◎セミナー開催に対する参加企業数（社）	目標	30社	30社	30社	30社	30社	D	○セミナー開催に対する参加企業数年間３０社	人権室	C:成果が不十分
				実績	22社	27社	13社						
○新しい時代に「生きる力」を育む教育 特色ある教育の推進のため、地域住民や各種団体などが協働するとともに、子どもの社会的・職業的自立に向けた教育を推進する。	特色ある教育の推進	・三好教育みらい塾 ・海外短期留学支援制度 ・国際姉妹都市交流事業 米国ワシントン州タクイラ市及び同オレゴン州ザ・ダルズ市との間で、中高生を中心とした交流親善団の相互訪問を実施し、姉妹都市との友好親善を図るとともに、異文化交流を通じて市民の国際感覚を養う。	みらい塾の参加者割合（%）	目標	60%	60%	60%	60%	60%	D	○教育みらい塾の参加者割合60% ○海外短期留学支援制度により留学した学生数年間２名 ○国際姉妹都市交流事業に参加する学生数年間12名	学校教育課 地方創生推進課	B:相当程度の成果
				実績	78%	64%	41%						
			◎海外短期留学支援制度により留学した中学生数（人）	目標	－	1人	2人	2人	2人	A			
				実績	－	3人	3人						
			◎国際姉妹都市交流事業に参加する学生の数（人）	目標	12人	15人	12人	12人	12人	A			
				実績	12人	13人	13人						

平成29年度三好市総合戦略事業評価シート（総合戦略の計画期間：平成27年度～平成31年度）

基本的方向	目指す成果	具体的な事業（事業の説明）	事業指標 （◎…総合戦略に掲載するKPI）		年次別数値 H27	H28	H29	H30	H31	達成度	ＫＰＩ （重要業績指標）	担当課	評価
○安心して暮らせる元気な地域づくり 市民が主体となった持続可能なまちづくりの推進、地域包括ケアシステムや防災システムなどの充実により、安心して暮らせる地域づくりを実現する。	活力ある地域づくりを進める地域を増やす	・住民による地域将来ビジョン策定（再掲） 旧小学校校区や自治会単位等における「地域コミュニティ」が主体的かつ地域の課題解決に向け多様な主体、世代と連携し、総合戦略の方針に沿った行動目標（ビジョン）を策定する。 ・生涯活躍のまち構想（再掲） 社会課題である東京圏の人口一極集中の是正、地方における人口減の抑制のため、シニア層中心とした都市圏から二地域居住などの多様な形態かつ、自己実現（自己が希望するライフスタイルの実現）・ミッション型の移住者（専門性の高いプロフェッショナル人材など）を迎え、域内事業者との混血による雇用の創造、地域経済の活性化など地方へ主体的かつ継続的にかかわり持つ関係人口の獲得。また多世代交流、多様性に寛容よる地域の活性化や、医療・介護の高品質なサービス供給体制の構築など持続可能な地域社会システムの構築につなげる。 ・元気なまちづくり奨励金事業 活力ある地域づくりを進める自主的・継続的にまちづくり活動を行う団体に対し、一件30万円を上限に奨励金を交付する。	◎市民や団体より活力ある地域づくり提案件数（件）	目標	6件	6件	5件	6件	6件	A	○市民や団体より活力ある地域づくり提案件数年間５件 ○市民の住（生活）環境に対する満足度８０%以上 ○健康状態が良いと答えた市民の割合８５%以上	地方創生推進課	A:成果が十分
				実績	6件	7件	6件						
	市民の健康増進を図る	・健幸ポイント事業 健診受診や、運動・生活改善・健康教室参加等、健康づくりの自主的な取り組みにポイントを付与して支援し、市民の健康意識の向上を図る。	健幸ポイント事業参加者数（人）	目標	－	700人	800人	－	－	B		健康づくり課	B:相当程度の成果
				実績	－	858人	791人						
			◎健康状態が良いと答えた市民の割合（%）	目標	80%	80%	85%			B			
				実績	79.84%	80.41%	80.41%						
	高齢者が元気に働ける地域をつくる	・有害鳥獣捕獲報奨金事業 市は、深刻化する野生鳥獣による農林産物の被害を軽減し、農林業所得の向上に資することで、地域の暮らしづくりの推進を図るために、有害鳥獣捕獲報償金事業などを実施。	H27、H28:有害鳥獣捕獲頭数（頭） H29以降:被害対応率(%)	目標	3,890頭	3,890頭	100%	100%	100%	A		農業振興課	A:成果が十分
				実績	3,857頭	3,928頭	100%						
			◎住む所が快適な住環境であると答えた市民の割合（%）	目標	80%	80%	80%	80%	80%	C			
				実績	75.54%	69.22%	69.22%						
○地域づくりをサポートする人材の育成 集落の地域力維持・強化を図るために、地域内外の人材を積極的に活用し地域社会へ貢献する担い手となる人材の育成と確保に取り組む。	サポート人材の導入、育成	・集落支援員事業 地域を熟知する人材を登用し、地域団体等との協議や話合いの場づくり、地域活力の維持および集落の活性化、さらには集落支援包括事業を通じた活力ある地域活動を支援する。 ・地域おこし協力隊事業 地域貢献を志望する移住希望者を地域おこし協力隊として雇用する（最大3年間） ・集落支援包括事業 地域が主体的に課題を克服し住みよい集落環境づくりに向けた取り組みを支援するため、５つの事業（有害鳥獣対策、道路等の維持管理、集会所の修繕または新築、移動販売事業、生活用水確保事業）に対し補助金を交付する。	H27:支援団体数 ◎H28以降：地域づくりをサポートする人材が市民と連携して実施するプログラム数（件）	目標	4団体	20件	6件	7件	8件	A	○地域づくりをサポートする人材が市民と連携して実施するプログラム数年間延べ１０件 ○集落支援包括事業メニュー活用件数年間２２０件	地方創生推進課 観光課 農業振興課	A:成果が十分
				実績	4団体	42件	6件						
			地域おこし協力隊の隊員数（人）	目標	4人	5人	6人	5人	5人	A			
				実績	4人	4人	6人						
			集落支援包括事業メニュー活用件数（件）	目標	220件	220件	250件	220件	220件	A			
				実績	250件	265件	254件						
○地域をつなぐシステムづくり 山間部の不便な地域や交通弱者などに対して、地域をつなぐシステムづくりを進め住み良いまちを実現する。	高齢者が安心して暮らせる交通システムの充実	・地方バス運行補助金交付事業 生活バス路線等維持費補助金（廃止代替路線維持費補助金・生活交通路線維持費市単独補助金・地域内フィーダー系統確保維持費補助金・地域間幹線系統確保維持費補助金）の交付を行い、バス路線を維持確保する事業。 ・市営バス運行事業 市営バス運行管理業務を委託し、市内の公共交通空白地を中心に13路線を運行。 ・辺地地区等タクシー利用者助成事業 路線バス等公共交通機関の停留所から１Km以上離れた場所に居住する６５歳以上の高齢者を対象に、通院や買い物等にタクシーを利用する場合、その一部を助成する事業。	◎辺地タクシー年間利用登録者数（人）	目標	360人	370人	370人	380人	390人	C	○民間バス補助対象路線年間利用者数 21.5万人/年 ○市営バス年間利用者数2.9万人/年 ○辺地タクシー年間利用登録者数３７０人	地方創生推進課 長寿・障害福祉課	B:相当程度の成果
				実績	321人	307人	288人						
			◎市営バス年間乗客数（人/年）	目標	28000人/年	27000人/年	27000人/年	26000人/年	26000人/年	C			
				実績	28627人/年	26079人/年	24121人/年						

平成29年度三好市総合戦略事業評価シート（総合戦略の計画期間：平成27年度～平成31年度）

基本的方向	目指す成果	具体的な事業（事業の説明）	事業指標 （◎…総合戦略に掲載するKPI）		年次別数値 H27	H28	H29	H30	H31	達成度	ＫＰＩ （重要業績指標）	担当課	評価
○公共施設データベースの構築 公共施設やインフラの老朽化の程度を、減価償却率などにより正確かつ客観的に把握できる「固定資産管理システム」を完全導入する。	公共施設の適正管理を図る	・固定資産管理システム整備事業 平成27年度は、固定資産の洗い出し作業及びシステム整備 平成28年度以降は、前年度における異動状況の適正な把握及びシステム入力	H27：資産洗い出しとシステム整備業務の進ちょく状況（%） H28以降：異動情報の把握及び入力状況（%）	目標	100%	100%	100%	100%	100%	A	○固定資産管理システム完全稼働率１００%	管財課	A:成果が十分
				実績	100%	100%	100%						
○公共施設等総合管理計画に基づく再配置計画の策定 公共施設等総合管理計画に基づき、機能や品質、利用状況、運営状況などから全施設を総合的に評価するとともに、市民のニーズを把握したうえで施設類型ごとに管理計画を策定する。	公共施設の管理面積を削減する	・公共施設再配置事業 施設の優先順位や評価、判定方針の策定 公共施設等総合管理計画の削減目標に基づき、各施設分類の実施計画を策定（１０年間） ＦＭシステムを活用した分析や長期ビジョンの策定、施設カルテの作成及び公表	公共施設（建築物）の延床面積縮減率（%）	目標	－	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%	D	○公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の総延床面積を平成２７年度より５年間で８%削減	地方創生推進課	C:成果が不十分
				実績	－	0.30%	0.17%						
○公共施設の長寿命化の推進 市民の安全・安心を確保し、公共施設のトータルコストの縮減や予算の平準化を図るため、戦略的な維持管理・更新などを推進する。	公共施設の長寿命化を図る	・市営住宅の維持修繕事業 計画修繕周期を踏まえて定期的な点検を行い、適切な時期に予防保全的な修繕を行うことで居住性・安全性等の維持・向上を図り、長期的に活用する。 ・市道橋梁の点検及び維持修繕 今後増大が見込まれる橋梁の修繕や架け替え費用について、これまでの事後保全対応から計画的かつ予防的な対応に転換することで橋梁の長寿命化を図り、コストを縮減していくことを目的とする。	◎計画に基づく維持修繕率（%）（市営住宅の維持修繕（建物外部・内部・電気設備・給排水設備・ガス設備・昇降設備・屋外）） ◎計画に基づく橋梁点検及び維持修繕率（%）（市道橋梁の点検及び維持修繕）	目標	100%	100%	100%	100%	100%	A	○計画に基づく維持修繕率１００% ○計画に基づく橋梁点検及び維持修繕率１００%	管理課	B:相当程度の成果
				実績	100%	100%	100%						
				目標	100%	100%	100%	100%	100%	C			
				実績	34%	63%	80%						